



平成 16 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 23 日

上 場 会 社 名 東京建物株式会社 上場取引所 東
 コ ー ド 番 号 8804 本社所在都道府県 東京都
 U R L http://www.tatemono.com
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 南 敬介
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報 I R 室長 氏名 本吉 邦之 T E L (03)3274 - 1984
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 23 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 9 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 6 月中間期の業績(平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	59,453	39.2	9,815	43.3	7,501	62.8
15 年 6 月中間期	42,697	13.6	6,850	56.9	4,608	218.9
15 年 12 月期	104,496		16,209		11,219	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	5,320	224.4	24.06	
15 年 6 月中間期	1,640	99.1	7.73	
15 年 12 月期	5,474		25.66	

(注) 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 221,135,961 株 15 年 6 月中間期 212,095,731 株
 15 年 12 月期 209,472,832 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	4.00			
15 年 6 月中間期	3.00			
15 年 12 月期			7.00	

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	485,957	124,285	25.6	491.66
15 年 6 月中間期	446,854	91,142	20.4	440.57
15 年 12 月期	445,276	96,892	21.8	467.97

(注) 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 252,785,027 株 15 年 6 月中間期 206,872,953 株
 15 年 12 月期 206,832,089 株
 期末自己株式数 16 年 6 月中間期 1,356,607 株 15 年 6 月中間期 21,268,681 株
 15 年 12 月期 21,309,545 株

2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	133,000	14,800	8,900	4.00	8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 21 銭

(注)上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、連結添付資料の 10 ページを参照してください。

中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 平成 16 年 6 月 30 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 15 年 12 月 31 日現在		増 減	前中間会計期間末 平成 15 年 6 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	96,264	19.8	85,901	19.3	10,363	91,436	20.5
現金及び預金	6,757		5,331		1,425	4,386	
営業未収入金	6,329		2,076		4,253	1,268	
有価証券	462		462				
販売用不動産	65,394		67,005		1,610	75,447	
販売用不動産信託受益権	669		362		307		
前渡金	56		216		160	110	
前払費用	1,226		736		489	807	
短期貸付金	7,626		7,040		586	5,797	
繰延税金資産	123		137		14	27	
その他の流動資産	7,640		2,543		5,096	3,603	
貸倒引当金	20		11		9	12	
固定資産	389,692	80.2	359,375	80.7	30,317	355,417	79.5
1.有形固定資産	272,108	56.0	273,338	61.4	1,230	276,557	61.9
建物	49,285		50,012		726	50,527	
構築物	567		597		29	620	
機械及び装置	264		278		14	292	
車輛及び運搬具	3		4		0	6	
工具器具及び備品	147		157		9	173	
土地	221,790		222,238		448	222,634	
建設仮勘定	49		50		0	2,302	
2.無形固定資産	6,908	1.4	6,947	1.5	39	6,989	1.5
借地権	6,656		6,656			6,656	
その他の無形固定資産	251		291		39	333	
3.投資その他の資産	110,675	22.8	79,088	17.8	31,587	71,870	16.1
投資有価証券	47,104		46,193		910	37,482	
関係会社株式	13,826		12,813		1,013	12,803	
匿名組合出資金	35,063		8,707		26,355	9,842	
関係会社出資金			3		3	3	
長期貸付金	127		183		55	159	
関係会社長期貸付金	8,648		8,655		7	8,655	
敷金及び保証金	12,398		9,035		3,362	9,592	
その他	3,106		3,038		68	2,790	
貸倒引当金	8,445		8,493		47	8,385	
投資損失引当金	1,152		1,047		105	1,073	
資産合計	485,957	100.0	445,276	100.0	40,680	446,854	100.0

中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減	前中間会計期間末	
	平成 16 年 6 月 30 日現在		平成 15 年 12 月 31 日現在			平成 15 年 6 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	118,089	24.3	117,820	26.4	268	127,124	28.4
短期借入金	16,300		21,506		5,206	28,081	
1年以内返済長期借入金	75,790		67,667		8,123	67,410	
コマーシャルペーパー			400		400	6,400	
1年以内償還転換社債			6,615		6,615	6,615	
未払金	5,220		5,915		694	2,161	
未払法人税等	5		806		800	136	
未払費用	3,379		4,651		1,272	3,363	
前受金	11,569		7,731		3,838	8,216	
預り金	4,914		1,654		3,259	3,846	
賞与引当金	117		79		38	104	
その他の流動負債	790		792		2	788	
固定負債	243,582	50.1	230,563	51.8	13,019	228,588	51.2
長期借入金	177,412		175,695		1,717	175,703	
敷金及び協力金	38,079		30,855		7,224	32,327	
長期未払金	3,777		3,909		132	4,042	
長期預り金	5,942		5,975		32	6,007	
繰延税金負債	4,876		3,631		1,244	1,843	
再評価に係る繰延税金負債	9,270		6,440		2,830	4,517	
退職給付引当金	3,714		3,629		84	3,701	
債務保証損失引当金	95				95		
その他の固定負債	413		425		12	445	
負債合計	361,672	74.4	348,384	78.2	13,287	355,712	79.6
(資 本 の 部)							
資本金	51,629	10.6	45,623	10.2	6,006	45,623	10.2
資本剰余金	49,231	10.1	38,229	8.6	11,001	38,229	8.5
資本準備金	36,194		30,229		5,964	30,229	
その他資本剰余金	13,036		8,000		5,036	8,000	
利益剰余金	2,339	0.5	2,069	0.5	269	1,634	0.4
中間(当期)未処分利益	2,339		2,069		269	1,634	
土地再評価差額金	13,507	2.8	9,384	2.1	4,123	6,637	1.5
その他有価証券評価差額金	7,861	1.6	6,012	1.4	1,848	3,429	0.8
自己株式	283	0.0	4,426	1.0	4,143	4,411	1.0
資本合計	124,285	25.6	96,892	21.8	27,392	91,142	20.4
負債・資本合計	485,957	100.0	445,276	100.0	40,680	446,854	100.0

中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	平成16年1月1日~平成16年6月30日		平成15年1月1日~平成15年6月30日			平成15年1月1日~平成15年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益							
賃貸事業収益	18,323	30.8	16,766	39.3	1,557	34,733	33.3
分譲事業収益	39,255	66.0	24,191	56.6	15,064	62,623	59.9
その他の事業収益	1,874	3.2	1,740	4.1	133	7,139	6.8
営業収益計	59,453	100.0	42,697	100.0	16,755	104,496	100.0
営業原価							
賃貸事業原価	10,944		11,328		383	22,934	
分譲事業原価	32,760		17,988		14,772	49,990	
その他の事業原価	854		864		9	1,730	
営業原価計	44,559	75.0	30,181	70.7	14,378	74,655	71.4
営業総利益	14,893	25.0	12,516	29.3	2,377	29,840	28.6
販売費及び一般管理費	5,077	8.5	5,666	13.3	588	13,631	13.1
営業利益	9,815	16.5	6,850	16.0	2,965	16,209	15.5
営業外収益							
受取利息	35		9		25	19	
受取配当金	630		399		230	458	
その他の営業外収益	149		485		336	726	
営業外収益計	815	1.4	894	2.1	79	1,204	1.1
営業外費用							
支払利息	3,026		3,045		18	6,060	
新株発行費	72				72		
その他の営業外費用	30		91		60	134	
営業外費用計	3,129	5.3	3,136	7.3	7	6,194	5.9
経常利益	7,501	12.6	4,608	10.8	2,893	11,219	10.7
特別利益							
固定資産売却益			22		22	44	
投資有価証券売却益	1,310		8		1,302	13	
貸倒引当金戻入益	31		48		17	27	
その他の特別利益			0		0	0	
特別利益計	1,342	2.3	80	0.2	1,261	85	0.1
特別損失							
固定資産売却損	457		543		86	575	
固定資産除却損	16		84		68	127	
投資有価証券評価損			26		26	60	
投資有価証券売却損			11		11	15	
投資損失引当金繰入額	105		736		631	710	
債務保証損失引当金繰入額	95				95		
役員退職慰労金	12		112		99	112	
その他の特別損失			0		0	69	
特別損失計	686	1.2	1,515	3.6	828	1,671	1.6
税引前中間(当期)純利益	8,157	13.7	3,173	7.4	4,983	9,633	9.2
法人税、住民税及び事業税	15		322		306	1,170	
法人税等調整額	2,820		1,210		1,609	2,988	
中間(当期)純利益	5,320	8.9	1,640	3.8	3,680	5,474	5.2
前期繰越利益	1,142		1,507		365	1,507	
中間配当額						620	
土地再評価差額金取崩額	4,123		1,513		2,610	4,291	
中間(当期)未処分利益	2,339		1,634		705	2,069	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
販売用不動産信託受益権	同上

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建築物	定額法
構築物	同上
機械及び装置	同上
車輛及び運搬具	定率法
工具器具及び備品	同上

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当中間会計期間末において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(5)債務保証損失引当金

債務保証の履行に係る損失に備えるため、主たる債務者の財政状態の実情を考慮して、損失見積額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

(3)ヘッジ方針

当社は金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7.消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、中間貸借対照表上両建てで「その他の流動資産」及び「預り金」に含めて表示しております。

[会計処理の変更]

当社は、当中間会計期間より以下の通り会計処理の変更をしております。

[変更内容]

当社は、分譲事業にかかる販売経費（広告宣伝費、販売雑費）の計上基準を、当中間会計期間より従来の発生主義に基づく計上から収益計上時に一括して計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当社の分譲事業において、今後供給戸数の大幅な増加が見込まれること、また、タワーマンション等の大規模物件を中心に販売開始時から引き渡し（収益計上時）までの期間が長期化する傾向にあることから、分譲事業収益と販売経費との間の合理的な期間対応を図るため変更したものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は2,417百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1.有形固定資産の減価償却累計額	48,989百万円	47,852百万円	46,788百万円
2.保証債務等	31,870百万円	25,693百万円	30,335百万円
(うち保証予約)	(28,551百万円)	(21,987百万円)	(23,120百万円)
3.自己株式数(普通株式)	1,356,607株	21,309,545株	21,268,681株

[有価証券関係]

(当中間会計期間)(平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前中間会計期間)(平成15年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[リース取引関係]

	当中間会計期間 (平成16年1月1日~平成16年6月30日)	前中間会計期間 (平成15年1月1日~平成15年6月30日)	前事業年度 (平成15年1月1日~平成15年12月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦及び運搬具</td> <td>百万円 24</td> <td>百万円 12</td> <td>百万円 12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>188</td> <td>133</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213</td> <td>146</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輦及び運搬具	百万円 24	百万円 12	百万円 12	工具器具及び備品	188	133	55	合計	213	146	67	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦及び運搬具</td> <td>百万円 24</td> <td>百万円 7</td> <td>百万円 16</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>235</td> <td>125</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>133</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輦及び運搬具	百万円 24	百万円 7	百万円 16	工具器具及び備品	235	125	110	合計	259	133	126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦及び運搬具</td> <td>百万円 24</td> <td>百万円 8</td> <td>百万円 16</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>202</td> <td>123</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227</td> <td>131</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輦及び運搬具	百万円 24	百万円 8	百万円 16	工具器具及び備品	202	123	79	合計	227	131	95
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	車輦及び運搬具	百万円 24	百万円 12	百万円 12																																															
工具器具及び備品	188	133	55																																																
合計	213	146	67																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
車輦及び運搬具	百万円 24	百万円 7	百万円 16																																																
工具器具及び備品	235	125	110																																																
合計	259	133	126																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
車輦及び運搬具	百万円 24	百万円 8	百万円 16																																																
工具器具及び備品	202	123	79																																																
合計	227	131	95																																																
2.未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40百万円	1年超	26百万円	合計	67百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60百万円	1年超	65百万円	合計	126百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	44百万円	合計	95百万円																														
1年内	40百万円																																																		
1年超	26百万円																																																		
合計	67百万円																																																		
1年内	60百万円																																																		
1年超	65百万円																																																		
合計	126百万円																																																		
1年内	51百万円																																																		
1年超	44百万円																																																		
合計	95百万円																																																		
3.支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円																																				
支払リース料	28百万円																																																		
減価償却費相当額	28百万円																																																		
支払リース料	36百万円																																																		
減価償却費相当額	36百万円																																																		
支払リース料	58百万円																																																		
減価償却費相当額	58百万円																																																		
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (上記1.及び2.に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左 (上記1.及び2.に関する注記) 同 左	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左 (上記1.及び2.に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																																	
2.オペレーティング・リース取引 貸主側	未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,304百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,981百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,676百万円	1年超	6,304百万円	合計	7,981百万円	未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,510百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,370百万円	1年超	5,140百万円	合計	6,510百万円	未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,819百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,676百万円	1年超	7,142百万円	合計	8,819百万円																														
1年内	1,676百万円																																																		
1年超	6,304百万円																																																		
合計	7,981百万円																																																		
1年内	1,370百万円																																																		
1年超	5,140百万円																																																		
合計	6,510百万円																																																		
1年内	1,676百万円																																																		
1年超	7,142百万円																																																		
合計	8,819百万円																																																		

[1株当たり情報]

当中間会計期間 (平成16年1月1日 ～平成16年6月30日)	前中間会計期間 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)	前事業年度 (平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 491.66円	1株当たり純資産額 440.57円	1株当たり純資産額 467.97円
1株当たり中間純利益 24.06円	1株当たり中間純利益 7.73円	1株当たり当期純利益 25.66円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23.72円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希 薄化効果を有しないため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25.42円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (平成16年1月1日 ～平成16年6月30日)	前中間会計期間 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)	前事業年度 (平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益	5,320百万円	1,640百万円	5,474百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,320百万円	1,640百万円	5,374百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金			100百万円
普通株式の期中平均株式数	221,135千株	212,095千株	209,472千株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額 支払利息(税額相当額控除後)	34百万円		68百万円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数 転換社債	4,631千株		4,631千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		転換社債1銘柄 (額面金額6,615百万円)	

[新株式の発行について]

平成 16 年 5 月 7 日開催の取締役会において、新株式発行を以下の通り決議し、新株を発行いたしました。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1)発行新株式数	20,000,000 株
(2)発行価額	1 株につき金 460.40 円
(3)発行価額の総額	9,208,000,000 円
(4)資本組入額	4,620,000,000 円

2. 第三者割当による新株式発行

(1)発行新株式数	6,000,000 株
(2)発行価額	1 株につき金 460.40 円
(3)発行価額の総額	2,762,400,000 円
(4)資本組入額	1,386,000,000 円

[自己株式の処分について]

平成 16 年 5 月 7 日開催の取締役会において、自己株式の処分を以下の通り決議し、自己株式を処分いたしました。

自己株式の処分

(1)処分株式数	20,000,000 株
(2)処分価額	1 株につき金 460.40 円
(3)処分価額の総額	9,208,000,000 円

(注) 処分価額の総額から取得価額（帳簿価額）4,171 百万円を控除した差額 5,036 百万円は、その他資本剰余金（自己株式処分差益）に計上しております。